

阿見新報

日本共産党
阿見町委員会
永井よしかず
鈴木57-7
887-4544
携帯 090-8502-3590
細田 正幸
上条 1486
889-1474
ご購入を
日本共産党
しんぶん
赤旗
〒紙
月3,497円
日曜版
月 823円

新しい、阿見町政へ

6月議会では、千葉新町長就任後初めての本格的な論戦が行われました。

新町長になってから、議会はどのように変わりましたか？と、よく聞かれました。今回の阿見新報では、私なりに議会がどのように変わったかを記述いたします。

千葉町長は議会の初日に、選挙の時の公約を中心に『所信表明』を発表しました。一部内容を掲載しますと、

私は、まちづくりは、将来世代も含めた見通しを持って取り組むことが重要であると考え、「未来に責任を持てる魅力あるまちづくり」という理念を町政運営の基本方針とし、町民の皆様との6つの約束と24の政策を掲げました。阿見町が抱える様々な課題の解決に向け、自主財源を確保する取組みと併せ、新たな政策手法にも挑戦しながら、今後4年間を通して、早急に実

行ができる政策についてはすぐに、時間をかけて検討すべき政策についてはじっくりと、町民の皆様、議員の皆様、そして職員との対話を通じて創り上げる「オール阿見」の体制をもって臨んでまいります。

細かい内容については割愛しますが、その中でこの間私が質問をしてきた項目もいくつかありましたので挙げておきます。

18歳までの医療費の無料化

茨城県では今年の10月よりマル福における入院の対象を高校生までに拡大します。それに合わせて、町では18歳までの医療費の無料化を町の単独事業として行います。この施策は県内ではまだ数市町村しか実施されておらず、子育て支援に大きく役立ちます。10月からの実施を予定しています。(補正予算額954万3千円)

保育士等の処遇改善手当て

保育士は責任の重さや過重な仕事に対して賃金が低く、全国的にも保育士不足が進行しています。この阿見町でも、保育士を確保するため、近隣の自治体でも行われている処遇改善手当を今年の4月にさかのぼって実施します。助成額は月額1万5千円で、保育士本人に直接支払われます。

(補正予算額1千980万円)

小学校新入生への入学祝い品事業
町長の公約でもある『ランドセルの無料配布』ですが、

来年度の入学児童には時間的に間に合わないため、今回はプレミアム付商品券(額面は1万円で1万1千円分)を贈呈するものです。(補正予算額448万円)



スクールカウンセラーの配置事業

県からのスクールカウンセラー配置以外に、町独自でスクールカウンセラーを任用し、学校統廃合に伴う児童生徒・保護者の不安の解消を図ります。(補正予算額1千万円)

これ以外にもいくつかの施策があり、今まで私が一般質問等で実施を促してきたものも多数含まれています。例えば、18歳までの医療費無料化の問題では、今までの町長の答弁は「医療費助成の対象を高校生まで拡大した場合、約3千万円の経費が必要となり、この経費に対する補助はありません。毎年経常的に多額の費用が必要となり、高校生の医療費の無料化は考えておりません」でした。

今回の施策では、税金の使い方を変え、税金の使い方を少し変える事により、町民にとってより良い改革が行えます。町民目線での町政運営を大いに期待します。

平成三〇年

六月議会報告

一般質問 永井よしかず議員

今回の質問は、前回に引き続き「子育てと国保」の問題です。新町長に対してあらためて質問しました。



《質問事項》

子どもの貧困対策について

子育ての施策に関しては、準要保護世帯の入学準備金の前倒し支給を求めました。現在は入学後の7月に支給されていますが、それをお金がかかる入学前に支給させるもので、県内市町村の約7割が実施か又は実施予定です。

また、就学援助制度の認定基準についてですが、政府は今年の10月に生活保護の基準を最大5%引き下げ

を開き、多くの町民の方にご参加をお待ちしております。

記

日 時：7月22日(日)
午後3時30分～5時まで
場 所：中央公民館
2階 会議室A
参加費は無料です

日本共産党阿見町委員会

平成30年度国民健康保険税の算定例

モデル家族：夫（45歳） 29年所得額 300万円
 妻（43歳） " 50万円
 子ども（17歳） " 0円
 平成30年度固定資産税額 10万円

	現行	改定	アップ率
所得割	238,560	275,480	15.48%
資産割	35,000	0	-----
均等割	95,000	107,000	12.63%
平等割	29,000	29,000	0.00%
合計	397,560	411,480	3.50%

(100円未満は端数処理されます)

上記の金額はモデル家族のもので、今回の改定で資産割が無くなり、その分を所得割と平等割で補うような形となります。所得割は4.5%から6.2%の1.7ポイントアップで、均等割は平均4,000円のアップになります。家族の多い世帯には均等割りの増が大きな負担となります。

県内市町村では税率が改定されても負担額を今まで通りに抑えるために一般会計からの繰り入れを行う自治体もあります。

阿見町に対しては、今後とも均等割の減額や国保税全体の引き下げを求めてまいります。

ようとしていきます。これが引き下げられると、就学援助が受けられる所得水準も引き下げられ、今まで受けていたものが受けられなくなりま

す。

町の回答では、入学準備金については、来年度4月入学予定の標準保護世帯の児童生徒の保護者に対して、来年度2月に入学準備金を支給できるように準備をする、との回答でした。就学援助制度の認定基準については、生活保護費の減額がどの位なるのか国の動向を注視しながら検討していく、との回答でした。

生活保護費を減額させない闘いがこれから必要となってきます。



《質問事項》
国民健康保険税について

今年の4月から、国民健康保険制度が市町村から県に移管しました。今回の質問は、国保税を上げさせないため、特に子どもの多い家庭での均等割の負担増を抑える事を質問しました。

1点目の質問は均等割の減免を求めるところです。

町の回答は、改正案では均等割について増額していますが、負担額は緩和されるものと考えます」というものでした。

しかし、今定例会の議案の中に国民健康保険条例の一部改正があり、税率が左図のように変更されます。今後とも国保税の軽減に対して、全力で取り組んでまいります。

米朝首脳会談が行われる

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長は12日午後1時40分（日本時間同2時40分）すぎ、首脳会談の会場となったホテルで、包括的な合意文書に署名した。両首脳が署名した文書では、トランプ大統領が北朝鮮に体制保証を約束する一方、金正恩氏は朝鮮半島の「完全な非核化」にむけて、断固として取り組むことを確認した。



加計学園問題の真相

大阪北部地震のごたごたの真つ最中の6月19日、加計孝太郎理事長は地元メディアのみを集めて「記者会見」らしきものを開きました。

加計理事長は「3年前の2月25日に安倍首相と会ったことは、記憶にもないし、記録にもなかった」とあらためて面会を否定し、渡辺事務局長が勝手にやった事と述べた。

この問題で、勝手に名前を使われた安倍首相は怒るところか平然としています。愛媛県と今治市は、虚偽の報告で約93億円もの補助金の拠出を決めています。今、改めて加計孝太郎とその関係者の証人喚問を求めます。

日本共産党町議会議員

永井よしかずの「議会よもやま話し」

新町長になって初めての一般質問が始まりました。今回は12人が登壇し質問をしましたが、千葉町長の「道の駅」の公約に関することや、選挙での得票率に対しての『信任性』を疑問視するような質問もありました。

そのような中で、新町長に対する不満をTwitter(ツイッター)で発信している議員もいます。新町長に対して一般質問という場で直接言わずにSNSを使って一方的に発信する方法はまさにトランプ米大統領と同様の手法です。議員には一般質問で『町政を質す』事ができます。それを行わず一方的に自分の意見のみ発信するやり方は、議員としては稚拙ではないでしょうか。

